

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203010001	事務事業名	就労促進事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	就労環境の充実を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	若者の就労へのサポート、インターンシップ事業、市内企業の求人情報等データベースの作成などを行う。 また、雇用開発協会や職業訓練学校への補助を行う。		
対象	市内企業への求職者(学生含む)、職業訓練希望者等		
目的	若年者の就業機会の充実や労働者の能力を向上することで、市内企業の雇用の安定・労働力の確保を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市インターンシップ事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
会計年度任用職員数		0.004	0.008	0.004	0.004	0.004
人件費計		820,018	929,702	784,541	784,541	784,541
事業費計		711,520	764,690	966,000	966,000	966,000
フルコスト		1,531,538	1,694,392	1,750,541	1,750,541	1,750,541

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	100,000	0	0	0
フルコストー特定財源		1,531,538	1,594,392	1,750,541	1,750,541	1,750,541
事業費計ー特定財源		711,520	664,690	966,000	966,000	966,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支援策を受けて就職した人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		25	25	25	25	25
単年度実績値		1	3			
前年比	-	-	300%	-	-	-
単年度達成率	-	4%	12%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	就職者数1人辺りフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		61,261.52	67,775.68	70,021.64	70,021.64	70,021.64
単年度実績値		1,531,538	564,797.3333			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	就労希望者の雇用の安定や市内企業に対して労働力の確保を図るためには市が実施することは妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	コロナ禍のため対面での企業説明会は開催できなかったが、企業情報誌において9社の企業が会社概要を説明するPR動画のQRコードを掲載するなど、コロナ禍における企業情報の提供に努めた。今後、情報誌の内容と掲載企業数増に向けて商工会議所と連携しさらに充実させていく必要がある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	若年者の就労相談についてはひめじ若者サポートステーションによる出張相談を活用し効率的に実施できた。また、市内求人企業データベースの作成や企業説明会などの実施を相生商工会議所に委託することで、業務の効率化、適正化を図っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	インターンシップの実施期間の短縮や企業情報動画の配信などコロナ禍に対応した取り組みを行った。今後、受け入れ先を増やすことが大きな課題であるとともに、学生の選択肢が増えるよう企業の職種と求人数や過去の就職状況を整理し、より就労に結びつくように改善を行う必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市や商工会議所のホームページ、広報誌等において情報提供を行っている。今後、民間の求人情報サイトやスマホアプリ等と連携するなど、就活を行う学生が効率的に情報を集められるよう対応している必要がある。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	就労機会の確保や雇用の安定を図るためには必要な施策である。奨学金返還制度を設ける事業所を増やすため積極的に企業に働きを行いながら、有効性を高める必要がある。また、インターンシップについて市内の受け入れ先を増やし引き続き市内企業への就労に結びつくように改善を行いながら、より充実した就労促進事業を継続し就労環境の構築を図る。
休止・廃止となったときの影響	就職希望者の雇用機会が確保出来ず、地域経済の衰退が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	地域活性化を図る上では若年者の地元就職支援への取り組みは必要であり、新規施策を展開しながら実施する。